

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成22年10月27日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証、大証 各市場第一部

コード番号 6645

URL <http://www.omron.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 作田 久 男

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営資源革新本部 理財センタ長

TEL (075)344-7070

氏名 春田 正 輝

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	297,905	28.2	24,444	—	23,517	—	14,990	—
22年3月期第2四半期	232,371	△34.5	△7,685	—	△9,617	—	△6,900	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	68	09	68	09
22年3月期第2四半期	△31	34	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第2四半期	523,098	303,799	302,839	57.9	1,375	59
22年3月期	532,254	307,135	306,327	57.5	1,391	41

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	7	00	—	10	00
23年3月期	—	14	00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注2) 23年3月期期末の配当金については未定です。

詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	615,000	17.2	46,000	251.8	44,500	336.5	29,500	738.5	134	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有 無

4. その他（詳細は、添付資料P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無
新規 一社（ ー ） 除外 一社（ ー ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無
② ①以外の変更：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	239,121,372株	22年3月期	239,121,372株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	18,970,227株	22年3月期	18,966,294株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	220,152,966株	22年3月期2Q	220,159,944株

(※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 23年3月期の期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも平成23年4月を予定しています。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インターストリアルオートメーションビジネス

EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネントビジネス

AEC： オートモティブ・エレクトロニックコンポーネントビジネス

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

HCB： ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア㈱などが含まれます。）

その他： 環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、オムロンレゾナントテクノロジー㈱など

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 連結業績概要	P. 11
(2) 連結セグメント別売上高実績	P. 12
(3) 連結セグメント別売上高予想	P. 13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 ・平成22年10月28日（木）……投資家向け説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

○ 全般的概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月～9 月）の経済情勢を概観しますと、前半から後半にかけての為替レートや株価の変動など市場の不透明感は増したものの、当期間での景気は回復基調で推移しました。

国内経済においては、急激な円高傾向により輸出主導の回復に鈍化の兆しはあるものの、景気刺激策の効果などで持ち直しを見せました。海外経済をみますと、米国では景気減速感が強まりつつありますが、これまでの政策効果もあり、景気は緩やかに回復してきました。欧州においては、新興国における需要増やユーロ安による輸出増加に支えられて景気の回復傾向が持続しています。中国・東南アジアにおいては、景気刺激策の効果もあり内需を中心に拡大しており、引き続き堅調に推移しています。

当社グループの関連市場においては、世界的な猛暑による特需や各国の政策的な消費刺激策により、家電機器や車載電装機器を中心とする部品需要が好調に推移しました。また、中国などの新興国でのデジタル機器を中心とする需要に加え、先進国での環境・省エネ志向の高まりを反映して、半導体・電子部品・自動車業界を中心とした設備投資需要は堅調に推移しました。

当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響は大きいものの製造業の設備投資環境の好転と持続を受けて、2,979 億 5 百万円（前年同期比 28.2%増）となりました。また、当第 2 四半期連結累計期間の利益につきましては、これまでの構造改革とコスト削減の成果により、営業利益は 244 億 44 百万円となりました。また、税引前四半期純利益は 235 億 17 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は 149 億 90 百万円となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 88.7 円（前年同期比 6.4 円の円高）、114.6 円（前年同期比 17.5 円の円高）となりました。

○ セグメント別の状況

I A B

国内においては、電子部品・自動車および半導体業界での設備投資需要の増加が継続し、売上高は好調に推移しました。海外においては、景気刺激策の効果で内需が拡大している中国で、引き続き生産設備の投資需要が増加しており、売上高は好調に推移しました。東南アジアや韓国においても電子部品・半導体関連の設備需要が拡大し、当社製品の売上高は好調さを継続しています。また欧州においては、ユーロ安による機械輸出の需要に支えられ、売上高は好調に推移しました。北米においては、減速感はあるものの自動車業界での設備需要の回復と石油関連事業における制御関連機器需要の増加により、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、1,386 億 92 百万円（前年同期比 52.6%増）となりました。

EMC

世界的な猛暑による特需や中国をはじめとした新興国でのデジタル家電を中心とする需要の拡大に加え、先進国における環境・省エネ志向の高まりもあり、業務・民生用機器・車載部品業界を取り巻く環境は、堅調な状況で推移しました。また、景気刺激策などによる米国・日本での自動車販売台数の増加基調も環境の好転要因となっています。

このような事業環境の中で、中国および東南アジアにおいては家電向けリレーやスイッチなどを中心に売上高は堅調に推移しました。また、日本・欧米においても、家電向けリレーやスイッチが大きく増加し、車載向けリレーやスイッチなどの需要も回復し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、401 億 99 百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

A E C

国内においては、エコカー減税、新車購入補助金により消費者の購入マインドが刺激され自動車市場は全般に回復基調となり、売上高は好調に推移しました。

海外においては、新興国市場でのモータリゼーションの加速による新車需要の増加を受けて、当社の中国およびアジア拠点での売上高が好調に推移しました。また、米国経済は完全な回復には至っていないものの、当初回復遅れが懸念された北米自動車市場は堅調に推移し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、426 億 17 百万円（前年同期比 34.3%増）となりました。

SSB

駅務システム事業においては、鉄道事業者の設備投資は全体として抑制傾向にあるものの、新型機器（自動券売機・自動改札機）を順次市場へ投入しており、売上高は好調に推移しました。

ソーシャルセンサソリューション事業においては、高速道路や公共施設での異常検知などの安心・安全ソリューションが具体化しつつあり、また、低炭素化社会に向けた環境対策ニーズが高まりつつあります。

関連メンテナンス事業においては、政府の購入補助政策による太陽光発電関連商品の需要拡大および関連設置工事の増加により、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、224 億 17 百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

HCB

国内においては、病院向け医療機器への需要は生体情報モニタを中心に堅調に推移しましたが、健康機器への需要は消費動向の低迷に夏の猛暑による店頭への来客減少が重なった影響を受け、新型インフルエンザによる電子体温計需要が急増した前年同期の売上高を下回りました。海外においては、ロシアでの消費の回復および中国の地方都市における健康管理意識の高まりを受け、当社健康機器への需要は引き続き高まっており、売上高は全エリアで好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、291 億 25 百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業推進本部では、地球環境維持・改善に向けたソリューション提案により、使用電力量の見える化システムを用いた省エネルギーサービスや、製造現場での高精度電力量センサなどが好調に推移しました。

電子機器事業本部では、顧客需要の回復が継続しました。これにより産業用 PC 事業、電子機器の生産・開発受託事業、無停電電源装置事業、いずれの事業とも好調に推移しました。

マイクロデバイス事業推進本部では、特に新興国市場での景気回復に伴い、カスタム IC の需要が伸びたことに加え、半導体生産受託の需要増加もあり好調に推移しました。

バックライト事業では、LEDバックライト化の加速とスマートフォン市場の拡大による需要増の一方、携帯電話の需要減少および中小型液晶パネルメーカーへの需要の減少があり、低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、219 億 8 百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、売上債権の減少、株価低迷による投資有価証券の評価益の減少、新規設備投資の厳選により 91 億 56 百万円減少して、5,230 億 98 百万円となりました。

また、負債の部は仕入債務が増加する一方、短期債務の減少により前連結会計年度末に比べ 58 億 20 百万円減少して、2,192 億 99 百万円となりました。純資産の部はその他の剰余金が増加する一方、急激な円高による為替換算調整額の変動、株価低迷による売却可能有価証券未実現利益の減少により、前連結会計年度末に比べ 33 億 36 百万円減少して、3,037 億 99 百万円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末の 57.5%から 57.9%になりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産が増加したものの、非支配持分控除前四半期純利益の計上により、234 億 93 百万円の収入（前年同期比 22 億 41 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは引き続き厳選した設備投資の実行により、80 億 8 百万円の支出（前年同期比 51 億 54 百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期債務の返済を進めたことにより、103 億 92 百万円の支出（前年同期比 49 億 38 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 28 億 95 百万円増加し、546 億 21 百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、引き続き年度方針である「リバウンドしない『強固な収益構造』作りと『再成長』へのギアチェンジ」、「『選択と集中』と『標準化、共通化、プラットフォーム化』の徹底」をやりきり、環境変化に強い企業体質作りを進めています。

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、平成 22 年 7 月 28 日に発表した想定の範囲内で推移しており、通期の業績予想につきましても平成 22 年 7 月 28 日発表のとおりとし、変更いたしません。

なお、通期の業績予想の前提としております第 3 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 82 円、1 ユーロ 113 円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
該当事項はありません。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流 動 資 産		288,911	55.2	285,758	53.7
現金及び現金同等物		54,621		51,726	
受取手形及び売掛金		121,633		126,250	
貸倒引当金		△ 2,351		△ 2,531	
たな卸資産		88,387		77,655	
繰延税金		18,417		19,988	
その他の流動資産		8,204		12,670	
有 形 固 定 資 産		117,792	22.5	122,994	23.1
土 地		27,806		26,376	
建物及び構築物		125,253		127,344	
機械その他		134,228		140,200	
建設仮勘定		4,205		2,733	
減価償却累計額		△ 173,700		△ 173,659	
投資その他の資産		116,395	22.3	123,502	23.2
関連会社に対する投資及び貸付金		13,277		13,637	
投資有価証券		32,705		38,556	
施設借用保証金		7,452		7,452	
繰延税金		46,209		45,737	
その他の資産		16,752		18,120	
資産合計		523,098	100.0	532,254	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流 動 負 債		153,518	29.3	155,562	29.2
短期債務		8,469		16,612	
支払手形及び買掛金・未払金		74,602		68,874	
未払費用		24,764		25,891	
未払税金		1,782		2,710	
繰延税金		21		11	
その他の流動負債		23,625		21,149	
一年以内に返済予定の長期債務		20,255		20,315	
長期債務		895	0.2	1,290	0.2
繰延税金		855	0.1	886	0.2
退職給付引当金		63,653	12.2	66,964	12.6
その他の固定負債		378	0.1	417	0.1
負債の部合計		219,299	41.9	225,119	42.3
(純資産の部)					
株 主 資 本		302,839	57.9	306,327	57.5
資 本 金		64,100	12.3	64,100	12.0
資 本 剰 余 金		99,081	18.9	99,081	18.6
利 益 準 備 金		9,495	1.8	9,363	1.8
その他の剰余金		242,634	46.4	230,859	43.4
その他の包括利益(△損失)累計額		△ 68,001	△ 13.0	△ 52,614	△ 9.9
為替換算調整額		△ 36,076		△ 23,678	
退職年金債務調整額		△ 36,160		△ 36,553	
売却可能有価証券未実現利益		4,335		7,684	
デリバティブ純利益(△純損失)		△ 100		△ 67	
自 己 株 式		△ 44,470	△ 8.5	△ 44,462	△ 8.4
非 支 配 持 分		960	0.2	808	0.2
純資産の部合計		303,799	58.1	307,135	57.7
負債及び純資産合計		523,098	100.0	532,254	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		232,371	100.0	297,905	100.0
売 上 原 価		156,760	67.5	184,995	62.1
売 上 総 利 益		75,611	32.5	112,910	37.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		65,730	28.2	69,293	23.3
試 験 研 究 開 発 費		17,566	7.6	19,173	6.4
営 業 利 益 (△ 損 失)		△ 7,685	△ 3.3	24,444	8.2
そ の 他 費 用 - 純 額 -		1,932	0.8	927	0.3
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 9,617	△ 4.1	23,517	7.9
法 人 税 等		△ 3,298	△ 1.4	7,925	2.7
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)		604	0.3	305	0.1
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 6,923	△ 3.0	15,287	5.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 益)		△ 23	△ 0.0	297	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 6,900	△ 3.0	14,990	5.0

(注) 当社株主に帰属する四半期純利益（△純損失）にその他の包括利益を加えた包括利益（△損失）は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 △397百万円

前第2四半期連結累計期間 △6,141百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
		〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 非支配持分控除前四半期純利益 (△純損失)			△ 6,923		15,287
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		13,465		11,826	
(2) 固定資産除売却損(純額)		89		146	
(3) 投資有価証券売却益	△	3		△ 11	
(4) 投資有価証券の減損		487		96	
(5) 退職給付引当金	△	2,633		△ 2,394	
(6) 繰延税金	△	9,061		2,392	
(7) 持分法投資損益		604		305	
(8) 資産・負債の増減					
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)		5,160		△ 1,135	
② たな卸資産の減少(△増加)		7,285		△ 15,579	
③ その他の資産の減少		9,612		4,201	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加		678		6,999	
⑤ 未払税金の増加(△減少)		990		△ 840	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加		1,826		2,017	
(9) その他(純額)	△	324	28,175	183	8,206
営業活動によるキャッシュ・フロー			21,252		23,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 投資有価証券の売却による収入			5		100
2. 資本的支出	△	12,982		△ 8,631	
3. 施設借用保証金の減少(△増加)		384		△ 64	
4. 有形固定資産の売却による収入		478		601	
5. 非支配持分の買取	△	106		-	
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)	△	941		20	
7. 事業の売却(現金流出額との純額)		-		△ 34	
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 13,162		△ 8,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期債務の減少(純額)			△ 3,639		△ 7,992
2. 長期債務の増加			18		0
3. 長期債務の返済	△	279		△ 190	
4. 親会社の支払配当金	△	1,541		△ 2,202	
5. 非支配株主への支払配当金	△	6		△ 0	
6. 自己株式の取得	△	7		△ 8	
7. 自己株式の売却		0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 5,454		△ 10,392
IV 換算レート変動の影響					
			478		△ 2,198
現金及び現金同等物の増減額			3,114		2,895
期首現金及び現金同等物残高			46,631		51,726
四半期末現金及び現金同等物残高			49,745		54,621
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			397		273
2. 法人税等の支払額			4,816		6,462
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記					
資本的支出に関連する債務			109		1,328

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	90,891	33,114	31,726	20,655	29,710	21,881	227,977	4,394	232,371
(2)セグメント間の内部売上高	2,490	18,837	481	1,907	84	3,182	26,981	△26,981	—
計	93,381	51,951	32,207	22,562	29,794	25,063	254,958	△22,587	232,371
営業費用	93,670	51,468	32,513	25,182	25,722	28,911	257,466	△17,410	240,056
営業利益(△損失)	△289	483	△306	△2,620	4,072	△3,848	△2,508	△5,177	△7,685

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	138,692	40,199	42,617	22,417	29,125	21,908	294,958	2,947	297,905
(2)セグメント間の内部売上高	4,039	28,516	264	1,936	1	4,414	39,170	△39,170	—
計	142,731	68,715	42,881	24,353	29,126	26,322	334,128	△36,223	297,905
営業費用	120,796	62,130	40,321	26,638	26,825	30,141	306,851	△33,390	273,461
営業利益(△損失)	21,935	6,585	2,560	△2,285	2,301	△3,819	27,277	△2,833	24,444

(注1) 当社グループでは選択と集中を強化し、戦略的な資源配分を実行するために本社に資金を集中する目的で、当期より子会社および事業部門との経営指導料等の改定を実施しています。

この変更により、各事業セグメントの営業費用は前年同期比で増加(I A B 1,669百万円、EMC 610百万円、A E C 386百万円、S S B 650百万円、H C B 469百万円、その他 337百万円、合計 4,121百万円)し、消去調整他の営業費用は同額減少しています。

(注2) 前第3四半期より、組織変更を反映し「I A B」「EMC」「A E C」「S S B」「H C B」「その他」の事業セグメントに変更しています。

これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組替えて表示しています。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	115,248	27,861	35,764	36,251	17,247	232,371	—	232,371
(2)セグメント間の内部売上高	43,407	311	248	24,049	3,256	71,271	△71,271	—
計	158,655	28,172	36,012	60,300	20,503	303,642	△71,271	232,371
営業費用	165,905	28,886	35,628	57,467	18,943	306,829	△66,773	240,056
営業利益(△損失)	△7,250	△714	384	2,833	1,560	△3,187	△4,498	△7,685

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	146,487	37,101	40,703	48,633	24,981	297,905	—	297,905
(2)セグメント間の内部売上高	66,258	984	798	30,934	4,945	103,919	△103,919	—
計	212,745	38,085	41,501	79,567	29,926	401,824	△103,919	297,905
営業費用	198,733	36,779	39,839	73,008	26,654	375,013	△101,552	273,461
営業利益(△損失)	14,012	1,306	1,662	6,559	3,272	26,811	△2,367	24,444

(注) 当社グループでは選択と集中を強化し、戦略的な資源配分を実行するために本社に資金を集中する目的で、当期より子会社および事業部門との経営指導料等の改定を実施しています。

この変更により、国内の営業費用は前年同期比で4,121百万円増加し、消去又は全社の営業費用は同額減少しています。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	27,985	38,186	36,754	18,862	121,787
II 連結売上高					232,371
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	16.4	15.8	8.2	52.4

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	37,711	43,954	49,296	26,271	157,232
II 連結売上高					297,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	14.8	16.5	8.8	52.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

		第2四半期累計			通期		
		平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	前年同期比	平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	232,371	297,905	128.2%	524,694	615,000	117.2%
営業利益 (率)	百万円 (%)	△7,685 (△3.3%)	24,444 (8.2%)	— (+11.5P)	13,074 (2.5%)	46,000 (7.5%)	351.8% (+5.0P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	△9,617 (△4.1%)	23,517 (7.9%)	— (+12.0P)	10,195 (1.9%)	44,500 (7.2%)	436.5% (+5.3P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	△6,900	14,990	—	3,518	29,500	838.5%
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	△31円34銭	68円09銭	+99円43銭	15円98銭	134円00銭	+118円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	—	68円09銭	—	15円98銭	134円00銭	+118円02銭
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	(%)	/	/	/	1.2%	9.5%	(+8.3P)
総資産	百万円	521,637	523,098	100.3%	532,254	/	/
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	290,745 (55.7%)	302,839 (57.9%)	104.2% (+2.2P)	306,327 (57.5%)	/	/
1株当たり株主資本	円 銭	1,320円62銭	1,375円59銭	+54円97銭	1,391円41銭	/	/
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,252	23,493	+2,241	42,759	/	/
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,162	△8,008	+5,154	△18,584	/	/
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,454	△10,392	△4,938	△20,358	/	/
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	49,745	54,621	+4,876	51,726	/	/

(注) 連結子会社数は149社、持分法適用関連会社数は14社です。

(2) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成22年3月期 第2四半期累計	平成23年3月期 第2四半期累計	前年同期比
I A B	国 内	393	648	164.6%
	海 外	516	739	143.4%
	計	909	1,387	152.6%
E M C	国 内	104	119	115.0%
	海 外	227	283	124.3%
	計	331	402	121.4%
A E C	国 内	96	147	152.5%
	海 外	221	279	126.4%
	計	317	426	134.3%
S S B	国 内	205	223	108.9%
	海 外	2	2	74.8%
	計	207	225	108.5%
H C B	国 内	145	127	87.8%
	海 外	152	164	107.8%
	計	297	291	98.0%
その他	国 内	121	116	96.1%
	海 外	98	103	105.0%
	計	219	219	100.1%
消去調整他	国 内	42	27	63.8%
	海 外	2	2	141.2%
	計	44	29	67.0%
合 計	国 内	1,106	1,407	127.2%
	海 外	1,218	1,572	129.1%
	(海外比率)	(52.4%)	(52.8%)	(+0.4P)
	計	2,324	2,979	128.2%

(注) 前第3四半期より、組織変更を反映し「I A B」「E M C」「A E C」「S S B」「H C B」「その他」の事業セグメントに変更しています。これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組替えて表示しています。

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成22年3月期 第2四半期累計	平成23年3月期 第2四半期累計	前年同期比
U S D	95.1	88.7	△ 6.4
E U R	132.1	114.6	△17.5

(3) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
I A B	国内	935	1,277	136.6%
	海外	1,127	1,464	129.9%
	計	2,062	2,741	132.9%
E M C	国内	223	247	110.5%
	海外	484	543	112.3%
	計	707	790	111.7%
A E C	国内	239	280	117.1%
	海外	513	531	103.6%
	計	752	811	107.9%
S S B	国内	575	652	113.4%
	海外	5	9	191.5%
	計	580	661	114.0%
H C B	国内	296	278	94.0%
	海外	338	347	102.7%
	計	634	625	98.6%
その他	国内	224	231	103.0%
	海外	189	230	121.8%
	計	413	461	111.6%
消去調整他	国内	93	58	62.8%
	海外	6	3	41.1%
	計	99	61	61.2%
合 計	国内	2,585	3,023	117.0%
	海外	2,662	3,127	117.5%
	(海外比率)	(50.7%)	(50.8%)	(+0.1P)
	計	5,247	6,150	117.2%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
USD	92.9	85.6	△7.3
EUR	130.3	113.8	△16.5